

渡辺(ひ)委員

私の方からは、1 点だけ、お伺いさせていただきたいと思います。

私の質問は、中小企業に対する B C P の普及啓発と策定支援、これについて質問をしたいと思いますが、先ほどの 12 月の議会の一般質問で、私がさせていただきまして、その折には神奈川県地震災害対策推進条例の制定に向けて、その中に、事業者の役割として、事業継続ということがうたわれておりましたので、これに関連して質問させていただいて、各論では、商工労働局長から御丁寧な御答弁いただいたところでございますけれども、それに関連をして質問をさせていただきたいと思っておりますし、また、3 月 13 日の神奈川新聞だったと思っておりますけれども、これに、横浜市がこの B C P の策定について支援拡充を新年度に行っていくという報道がありましたので、これの関連も踏まえて、何点か質問をさせていただきたいと思っております。

まずはじめに、今年度、県が専門家を無償で派遣をして中小企業の B C P 策定の支援を行っているということで承知しておりますし、これも長年私が特に注力しながら、やっと実現をしたものでございますけれども、そこで、まず今年度の取組状況について、確認の意味で御説明をお願いいたします。

中小企業支援課長

今年度、これまで取り組んできました B C P の支援策、例えば、昨年度の平成 23 年度に B C P の作成指導者を養成登録しております。こういった作成指導者の活用の促進ということで、具体的な作成支援とその取組を生かした普及啓発ということに取り組んできております。具体的な作成支援といたしましては、今、御指摘ございましたように、B C P の作成指導者という専門家の無料派遣でございます。希望する企業や団体に対し、作成指導者を 3 回まで無料で派遣するという枠組みでございます。昨年 8 月に募集を行いまして、先月 2 月までに、計 40 の企業や団体の B C P の作成に取り組みました。こうした支援の取組の成果を広く県内企業へ波及させるための普及啓発といたしまして、先月、B C P 作成事例発表会も開催したところでございます。また、今回の支援の成果につきまして、B C P 作成事例集ということで、取りまとめたものを商工会などの支援機関に配布するとともに、県のホームページ上で公表をする予定でございます。

渡辺(ひ)委員

確認の意味で、今御答弁の中にありました、2 月に B C P の作成事例発表会を行ったということですが、どの程度の企業が参加されたか把握されておりますか。

中小企業支援課長

B C P 作成事例発表会は 2 月 18 日に行いまして、県内企業、支援関係団体、行政の方も参加いたしました。合計で 157 名の参加をいただいております。

#### 渡辺(ひ)委員

本年度の取組については、今の御答弁で理解をしたところでございますし、取組が一步步進んでいるなという実感もいたしました。

その上で、12月に一般質問をさせていただいて、商工労働局長から御答弁いただきまして、その御答弁の中で、今後の取組について様々なお答えがありましたけれども、それらを踏まえながら、来年度、具体的にどのような取組を行っていくのか、御説明をいただきたい。

#### 中小企業支援課長

まず、来年度の取組でございますが、具体的な作成支援といたしまして、BCPの作成に関心のある中小企業に対しまして、今年度と同じような形で、BCP作成指導者を3回まで無料で派遣する事業を引き続き実施をいたします。また、普及啓発の取組といたしまして、今年度、作成の支援をした事例に加えまして、他の参考となりますBCPの作成事例を調査、収集いたしまして、県のホームページ上で公表するというところで、参考事例の充実も図っていく予定でございます。また、商工会、商工会議所等と連携したセミナーの開催などによるBCPの理解を深めていただく機会の提供、こういったことも取り組んでまいります。

#### 渡辺(ひ)委員

新年度の取組でも引き続きやっていただけるというところで、評価をしたいと思っておりますけれども、一つだけ私が聞きたい部分が抜けていたので、確認させていただきまして、無償派遣については3回までで、40の団体に行ったということでありました。これについて12月の質問時に、条例策定に向けて来年度以降もこれを継続的にやるべきだという質問をさせていただいて、今、新年度もやっていくという御答弁だったと思っておりますけれども、具体的に、何社程度の予算規模でやっていくのか、ちょっと補足願えますか。

#### 中小企業支援課長

来年度、予算上は、支援の件数としましては30社を見込んでおります。

#### 渡辺(ひ)委員

今、その30社ということについては、神奈川県全体の規模からすると、どうなのかなという気がしますが、それはさておいて、その点については評価していきたいと思っておりますが、先ほどもちょっと冒頭に言いましたように、3月13日の神奈川新聞に、BCPの策定支援ということで、横浜市内の中小企業のBCPの策定状況が13%程度ということで、新年度、これについて横浜市は支援拡充に取り組んでいくという報道がありましたけれども、横浜市の来年度の取組の詳細について、県として何か把握をされているのか、確認をしたいと思っております。

#### 中小企業支援課長

横浜市では、これまで、ものづくり支援課という課が所管をして、例えば、横浜版の中小製造業向けのBCP作成の手引き、マニュアルを作って製造業中心に配布をするなど、BCP作成支援に取り組んできております。

来年度はこうした取組を、製造業だけではなく、デパート等の商業施設や建設

業などを含む全業種に拡大するという一方で、担当部署も変えるというふうに聞いております。

その上で、まだ、詳細は固まっていないとのことですが、BCP作成のためにアドバイザーを、これも3回まで無料で派遣するという事業を実施し、加えてセミナーや勉強会を開催すると伺っております。

渡辺(ひ)委員

横浜市もそういう取組を加速度的にやっていると、これは県全体から見れば非常に重要なことで、もうちょっと言うと、もう少し足並み早く、横浜市だとか、他の政令市もこういう取組をやっていただきたかったという気はするわけでありましてけれども、その上で、ちょっと基礎的なイメージを教えていただきたいんですが、私が昨年12月に質問した時は、県下の中小企業でBCPの策定率が7%という話だったと思うんですね。それで、13日の神奈川新聞の報道だと、横浜市内の事業者に限ると、細かく言うと13.7%となっているという報道があるんですが、パーセンテージなんで、ちょっとイメージが湧かないんで、神奈川県下全体として、中小企業の企業数、ざっとでいいんですが、イメージ的に何社程度あるのか教えていただけますか。

中小企業支援課長

ざっくりとした数字でお答えさせていただきますと、神奈川県内には、約30万の中小企業、事業所がございます。

渡辺(ひ)委員

今の数字だと、かなりの数が神奈川県にあり、もっと言うと、神奈川県のエンジンを回しているのが中小企業であり、例えば災害が起きた時に、様々な施策を施しておこなきゃいけないのも、やっぱり中小企業だという気がします。県で進めている、このBCPの策定支援、若しくは無償派遣、更には横浜市が既にやろうとしているアドバイザー派遣、こういうものが加速度的に積み重なっていかないと、なかなか追いついていかないと気がするんですね。当然、BCPの作成というのは、何も行政が技術者を派遣をするから作成するんだということではなくて、やっぱりそれが呼び水になって、要は、自分の会社でもつくっていかなくちゃいけないというふうに普及していくということだと思っておりますので、この無償派遣の数を気軽に増やせば良いという話ではないと思っておりますけれども、その上で、今の話に関連しますが、今後、更にこういう政令市である横浜市等々との連携というのが非常に重要になってくると思うんです。それで、その前段として、ちょっと確認をしたいんですが、推進員とか相談員といった指導員が配備されていると思うんですが、これは当然、横浜市だとか川崎市だとか、政令市の中の商工会、商工会議所の方々についてもその指導員になっているわけですよ。

中小企業支援課長

平成23年度に養成させていただきましたBCP作成指導者は、51名の方が登録をしておりますが、地域別の内訳については、今、手元にないんですけれども横

浜市内の方も登録してございます。

渡辺(ひ)委員

そういう意味では、神奈川県として広域行政の使命や役割と言うか、県下全域に関して、今言ったような取組をしてきたというふうに理解しているんで、大事になってくるのは、やっぱり各市町村、また、横浜市、そういうところとの連携だと思っんですけれども、この辺について、今後どのように取り組んでいくのか、考え方を教えていただきたい。

中小企業支援課長

先ほど申し上げました、県内には約 30 万の事業所がございまして、県だけで B C P の作成支援に取り組んでいくと、何年必要なのかということがございまして、B C P の普及を効率的に行うためには、県内市町村をはじめ、商工会や商工会議所などの支援機関との連携も非常に重要だと考えてございます。そのため、実は、昨年 9 月に B C P 支援機関連絡会というものを立ち上げました。メンバーは、横浜市と川崎市、そして商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の関係機関で、今年度、情報交換を行ってきております。この連絡会に、来年度は相模原市も入っていただこうと考えております。そして県域全体の中小企業の B C P の策定支援、あるいは普及啓発について、どんなふうに行えば効率的で効果的に取り組めるのかということにつきまして、この連絡会は今年度だけのものではございませんので、引き続き、会合を来年度も開いていこうと考えておりますので、この連絡会の中で、より効果的な取組について横浜市やその他の関係者の方と協議をしてまいりたいと考えてございます。

渡辺(ひ)委員

最後、要望で終わりますけれども、今言った取組を加速度的にやっていただきたいなと思いますし、これは、私が 12 月に質問させていただいた時は、県が、地震災害対策推進条例を策定して、条例の中で事業者の位置付けをするという意味で、その条例施行に伴った文書支援等についても継続的にやるべきだというタイミングで質問させていただきました。しかしながら、当委員会でもいろいろ議論をしておりますが、例えば、ロボット特区だとか様々な取組、またライフイノベーション特区の取組を進めると、当然、次は中小企業を誘致により地域の中小企業を活性化していくという取組が、この商工労働局中心にしながら、今後進んでいくという話になると思っんです。そういう中で今言った、誘致をした企業が事業活動を進めていく中で、震災等が起きた時に、そういう企業がしっかり継続的に事業継承していくということは非常に大きな課題になってくる。あえて今日は質問として聞きませんが、やっぱりインベストを所管をしている部署との連携で、例えば、この委員会などでも私が質問していました、障害者雇用とインベストの取組をしっかりとマッチングさせるべきで、部局横断的な取組をするべきだという質問もさせていただきましたけれども、正に、この B C P の策定なんかも、そういう取組と合わせてセットで取り組んでいくということをやって、そういう企業が模範的な B C P の策定企業になっていくということも射程に入れて取り組

んでいくべきだと思いますし、その中で、横浜市を中心にした政令市としっかり連携をとって進めていくということが大事だと思いますので、このことを要望させていただきます。私の質問を終わります。

#### 意見発表

##### 渡辺(ひ)委員

公明党県議団として、諸議案、所管事項について、要望、意見を述べさせていただきます。

はじめに、インベスト神奈川2ndステップの総合的な施策パッケージについてであります。

さがみロボット産業特区等の認定を受け、インベスト神奈川2ndステップによる取組を充実し、県版特区による規制緩和と併せて、企業にとって魅力的な企業誘致策を総合的なパッケージとして再構築することには、一定の理解をしております。これにより更に地域活性化と雇用創出が増えることが期待されますが、特に雇用については、障害者の方々も期待されています。しかし、再構築するインベスト制度や施策パッケージの中には、障害者雇用を促進するインセンティブが不十分であり、更なる充実の必要性を強く感じるところであります。障害者雇用の促進については総合的に取り組むべきであり、今後の改善を求めるものであります。

次に、障害者の就労支援についてであります。

平成25年度から障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられることから、更なる取組の強化が求められるところであります。そこで、新年度予算では、障害者の就労支援策として、職域拡大担当員を増員し障害者雇用企業の拡大に取り組むことに大いに期待するところであります。併せて、インベスト制度活用企業への取組も更に充実徹底すべきと考えます。また、従来の障害者雇用促進大会を拡大し、フォーラムとして開催し、障害者雇用への理解を促進する取組にも期待をしております。成果につながるものとしていただきたいことを要望いたします。

次に、中小企業金融円滑化法終了後の金融支援についてであります。

中小企業には、中小企業金融円滑化法の終了が迫り、経営に与える影響が危惧され、金融支援と経営支援への新たな取組が望まれるところであります。そこで、それには新たな県の融資施策等が有効であり、これらの活用が重要であると思っております。よって、それらの制度の周知をスピード感を持って行うとともに、関係機関等の連携も強め、しっかり取り組むことを要望いたします。また、経営支援策として経営改善計画策定に対する無料専門家派遣を検討することを要望いたします。

次に、工業系特定保留区域について申し上げます。

さがみ産業ロボット特区をはじめとして、本県に産業集積を図っていくためには、その受皿となる工業適地を確保していくことが大前提になります。しかし、

本県内に設定されている工業系特定保留区域の土地区画整理は遅れており、県内14箇所のうち、やっと3箇所が動き出したに過ぎません。また、現状では、工業用地として活用できる工場跡地や分譲中の工業団地なども極めて少ない状況です。規制緩和等の取組も極めて重要ですが、この工業用地の確保が進まなければ、全ての取組が水泡に帰しかねません。危機感を持ち、スピード感ある取組を強く要望いたします。

最後に、中小企業に対するBCP普及啓発と策定支援についてであります。

3月13日の新聞報道でも、横浜市内でBCPを策定している中小企業は依然として13.7%程度にとどまっており、中小企業への普及がなかなか進まないのが実情であります。県は来年度の無償での作成支援等に取り組むとのことであり、それらの取組は、我が会派が要望してきたものであり、評価するところでありますが、県ができる支援には予算面等からも限界があります。よって、普及促進のためにも自治体間の連携が重要であります。今後、特に横浜市等の政令市とよく調整をとり、普及目標の数値化も含め、効果的な利用推進に努めるよう要望いたします。また、インベスト制度やさがみロボット産業特区等での企業誘致の取組と連動すべきことを要望させていただきます。

以上、要望、意見を述べさせていただいて、公明党県議団として、本委員会に付託された諸議案に対して賛成をいたします。